

市政一般質問発言通告書（会派代表・個人）

多治見市議会 議長様



令和 7 年 11 月 25 日

会派名 公明党

13 番議員 氏名 寺島 芳枝

質問題名	更なる防災・減災対策を！
質問要旨	2024年に発生した能登半島地震は、尊い命と日常生活を奪う深刻な被害をもたらしました。時間が経過した今も地域社会の再建は続いており、断水や孤立、交通網の寸断、情報伝達のおくれ、住宅の崩壊や土砂災害など、能登が直面した課題は日本全国どの地域でも起こりえる、決して他人事ではありません。 11月会派で能登半島地方へ視察研修をおこなわせて貰った。避難所運営に携わった公民館館長、奥能登広域事務組合危機管理官、輪島市役所健康福祉部長、珠洲市防災アドバイザー（災害看護プロジェクトリーダー）等、現場で指揮を執られた方々よりお話を伺うことができ貴重な経験をさせて頂いた。地域、行政、企業、そして私たち一人ひとりが、より実効性のある備えを整える必要があることから、以下の質問、提案をする。
質問項目①	★安否確認ツールとして「無事です」ごみ袋の導入を！ 共助の一助として地域における災害発生時の安否確認は重要である。安否確認をすることで、逃げ遅れを防ぎ、一人でも多くの犠牲者を減らすことが可能となる。東京都多摩市や可児郡御嵩町などでは、黄色いごみ袋に「無事です」と記入し災害時に玄関など目立つ所にかけておく取り組みをしている。本市においても、この取り組みを導入してどうか。
質問項目②	★災害時避難行動要支援者名簿及び個別避難計画書の更新を！ 能登半島地震において、集落がいくつもある事も重なり、通信手段が断たれる中で、要支援者へのアクセスに困難を極めた。被災者の訪問に、要支援者名簿や個別避難計画書は重要な情報となる。情報は日ごとに変化しているなか、緊急時に使える情報として更新作業は重要となる。本市の災害時避難行動要支援者名簿及び個別避難計画作成の進捗状況と、更新の取り組みを伺う。
質問項目③	★段ボールベットの災害協定について 段ボールベットの使用は、雑魚寝の避難所と比較してエコノミークラス症候群のエコー検査による血栓の出現率が半数～3割に留まったとの能登半島地震時の報告がされている。一部の人だけでなく、避難者全員分の数量が必要である事、統一された種類が重要であることなどから伺う。本市の段ボールベットの災害協定はどのようなものか。

質問項目④	★衛星通信スターリンクの活用を本市でも！ 能登半島地震時では、多くの基地局が機能を失い救助や復旧作業に甚大な影響が出た。各通信会社は様々な方法で通信を試み電波を届けた。その中でも最も貢献したのが「スターリンク」通信衛星を用いたインターネットサービスである。岐阜県では可搬型衛星通信設備「スターリンク」を購入し、各市町の防災訓練等にて展示、説明を行っているところである。 本市においても、「衛星通信設備、公共安全モバイルシステム」携帯電話技術を活用した公共機関向けの無線システムであり、平時は携帯電話として使用でき、災害発生時等には各機関内及び機関間の連絡・情報共有に活用できるものである。このシステムの導入、活用を検討してはどうか。
質問項目⑤	★公立小中学校の屋内体育館への空調設備の導入を！ 緊急防災・減災事業債の期限延長の方針が示されたところである。この機を逃さず、災害時の避難所、更に児童・生徒の学習の場、地域行事の開催の場として機能充実の為に全小中学校の屋内体育館への空調設備の導入を再度提案する、市長の見解を伺う。
質問の相手方	市長 企画部長 環境文化部長

市政一般質問発言通告書（会派代表・個人）

令和 7 年 11 月 25 日

多治見市議会 議長 様



会派名 公明党

13

番議員 氏 名 寺島芳枝

質問題名	子どもを被害者にも加害者にもさせない「AI ペアレンタルコントロールアプリ」の活用について
質問要旨	この10年ほどで、スマートフォンの世帯保有率は、9.7パーセントから88.6パーセントと著しく増加。スマートフォンの普及によりSNSの利用者が増え、近年では、撮影した写真や動画をSNSなどのアプリを通じて、インターネット上でシェアすることが定着してきた。 子どもにとって身近なスマートフォンでの写真・動画撮影とSNS投稿は、個人的な情報を公開する行為であることから、保護者も子どもと一緒に、様々な危険性があることを理解する必要がある。インターネット上での自撮り写真・動画の共有に潜む危険は、子ども自身が被害者になることも、加害者になることも想定される。近年では、学校配布の学習用タブレット端末による自撮りや盗撮による問題も全国的に見受けられる。 こうした子どもによる性的な自撮りに関する被害が増える中、令和3年秋、愛知県警が、被害を防止する策について、起業家を育成するプロジェクト団体に相談。参画されていた藤田医科大学が名乗りを上げ、産官学の連携のもと、AI（人工知能）を利用して被害を防止するアプリが開発された。このアプリは、子どもを守るという意味から「コドマモ」と名付けられている。 「コドマモ」は、子どもが自分のスマートフォンで裸や下着姿などのわいせつな画像を撮影・保存した際、AIが撮影データを判別し、画像を削除するよう促す通知が表示されるとともに、保護者にも通知されるというペアレンタルコントロールができるシステム。AIはサーバーを介さず、端末上で完結するため、画像は端末の外に共有されることはなく、プライバシーは保護される。 「コドマモ」アプリに期待される効果としては、犯罪を減らす抑止力になること、親子の対話を促進する仕組みとなること、子どもが加害者になることを予防すること、また、学校配布の学習用タブレット端末にインストールすることで、学校内外での性的な自撮りや盗撮を防ぐことができることなどがあげられる。 子どもたちが心豊かに健やかに育つためにも、犯罪に巻き込まれる危険性を遠ざけ、トラブルを未然に防ぐ手立てを講じることは重要なことであると考えます。そこで以下伺う。

質問項目①	本市における情報モラル教育の状況と課題、懸念事項はどのようなものか。
質問項目②	子どもを守るため愛知県警等が開発したアプリ「コドマモ」の周知・啓発を行ってはどうか。
質問項目③	学校配布の学習用タブレット端末に「コドマモ」アプリをインストールしてはどうか。
質問の相手方	教育長